

浜銀総研 News Release



2013年1月9日

2013年度の神奈川県内経済見通し

—— 年度後半に持ち直すものの低めにとどまる神奈川の経済成長率 ——

要 旨

1. 2012年の神奈川県内景気は、春先までは政策効果や輸出の増加などにより堅調な回復を遂げたものの、夏場から急速に落ち込んだ。これは海外経済の成長鈍化や生産拠点の県外移転などを背景に、輸出や生産が大きく落ち込んだことによる。また、企業や消費者のマインドも下向きに転じるとともに、設備投資は先送り色が強まり、個人消費も弱含んだことから2012年度を通じれば前年度に続くマイナス成長になると見込まれる。
2. 2013年度の神奈川経済は下期に外需が持ち直すとともに、個人消費が勢いを増すことからプラス成長に戻ると予測する。夏場までの景気は外需や生産の急減は止まるものの弱い動きが続くことから、全体として浮揚感に欠けた展開が続くと想定される。年半ばには、米国や中国など海外景気の回復を反映して、輸出や生産が持ち直す見込まれる。さらに年度後半になると、消費税率引き上げ前の駆け込み的な需要により個人消費が勢いを増し、設備投資も増勢を強めることから、回復の動きが広がると考えられる。
3. 以上のような景気の姿を、実質県内総生産の伸び率で示すと、2012年度は前年比▲0.2%とマイナス成長となり、続く2013年度は同+0.8%とプラス成長に戻る。神奈川県経済は、これまでの円高の影響で生産拠点の県外流出が進展したことなどから輸出の景気押し上げ効果が弱めとなり、成長率は低めにとどまると予測した。
4. 神奈川における資本ストック循環から期待成長率を試算すると、リーマンショック後はほぼ0%で推移している。この先、神奈川の成長率が高まるためには、期待成長率の上昇に伴って、設備投資の増勢が強まることが不可欠である。規制緩和や構造改革などを組み合わせた成長戦略を通じて、今後の神奈川のポテンシャルが一段と向上することが期待される。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

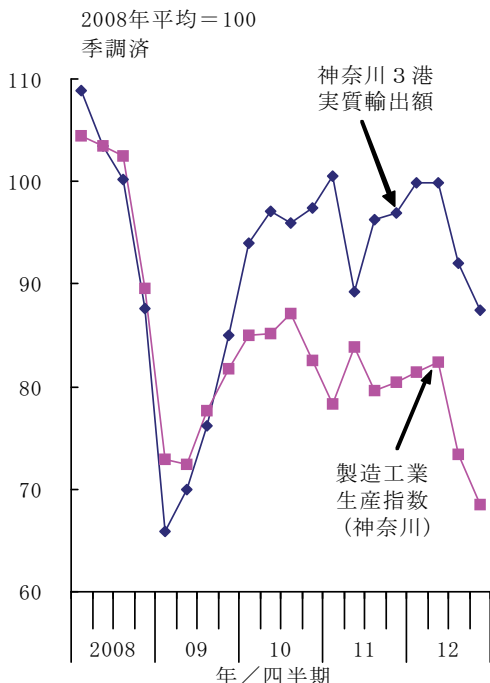
2012年の神奈川県経済の回顧
 (夏場から急速に落ち込んだ県内景気)

2012年の県内景気は、東日本大震災やタイ大洪水などの影響から抜け出して春先までは堅調な回復を遂げたものの、夏場から急速に落ち込んだ。景気が下向きに転じたのは、海外経済の成長鈍化を映じた輸出の減少やエコカー補助金など政策効果の剥落などによって、製造業の生産活動が落ち込んだためである。

まず輸出の動きからみると、神奈川からの輸出は夏場に急減した。神奈川3港(横浜、川崎、横須賀)からの通関輸出金額を輸出物価でデフレートした実質輸出(季調済)は、2012年4~6月にそれまでの増勢が一服状態となった後、7~9月には前月比7.8%減、続く10~11月の平均も同5.0%の減少と急減が続いている(図表1)。この背景として、海外景気の減速や円高の進行に加え、尖閣列島を巡る日中関係の悪化の影響があげられる。さらに神奈川の場合、これまでの円高で生産拠点の海外移転が進展^(注1)しているとみられる点も輸出の減少に拍車をかけていると考えられる。仕向地別に名目輸出額(季調済)をみると、最大の貿易相手である中国向けが7~9月に前期比9.5%減、直近の10~11月の平均も同7.8%の減少と輸送機械や一般機械を中心に大きく落ち込んだ。

また、神奈川の実業活動も夏場から急低下した。県内製造工業生産指数(季調済)は4~6月に前期比+1.2%と回復基調を維持したものの、続く7~9月には同▲11.0%と大幅な低下に転じた(図表1)。業種別には7月に完成車生産拠点の県外移転があった輸送機械が同▲26.0%と大きく落ち込んだほか、化学や一般機械、鉄鋼などが2ケタを超える急低下となった。

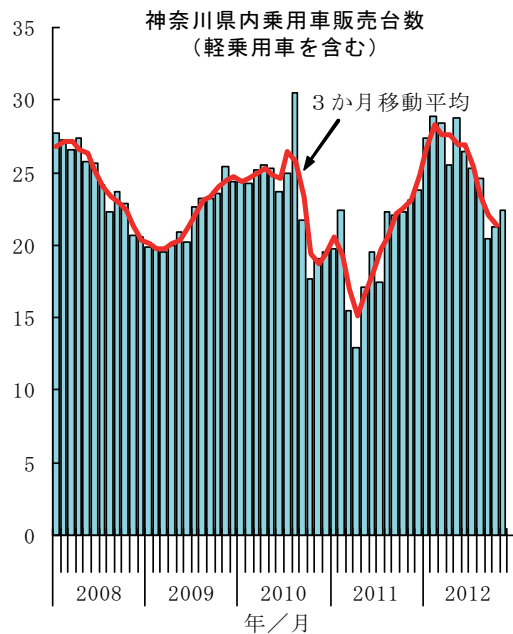
図表1 実質輸出と生産の推移
 (神奈川)



(注) 神奈川3港輸出金額は横浜港、川崎港、横須賀港の円建て通関輸出金額合計を輸出物価指数で実質化したうえで季節調整を施し、2008年平均=100として表記した。また、製造工業生産指数についても2008年平均=100として示した。(財務省「貿易統計」、神奈川県「工業生産指数月報」などより作成)

図表2 神奈川県内乗用車販売台数
 (軽乗用車を含む)

季調済、年率換算、万台



(注) 日本自動車販売協会連合会発表の新車販売台数(神奈川県分、普通乗用車と小型乗用車の合計)と全国軽自動車協会連合会神奈川支部発表の軽乗用車販売台数の合計を浜銀総合研究所で季節調整を施し、年率換算した。(日本自動車販売協会連合会資料などより作成)

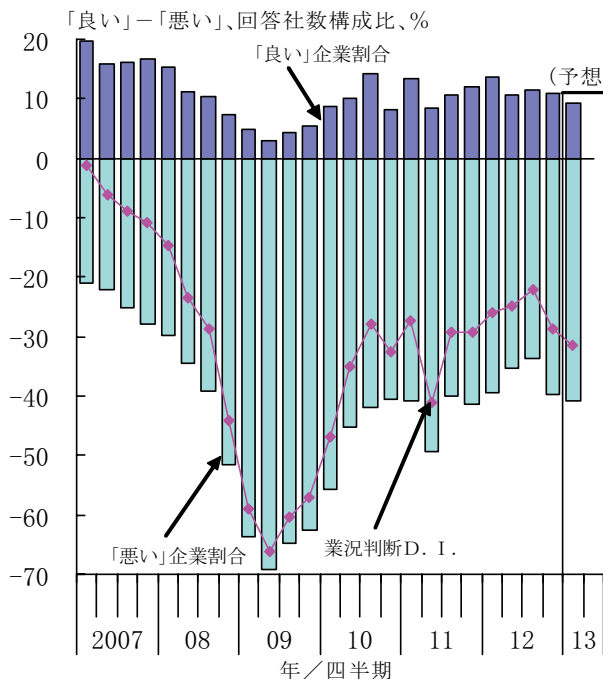
一方、政策効果剥落の影響も耐久財消費の落ち込みを通じて神奈川の景気を押し下げた。まず、神奈川の乗用車販売台数(季調済、年率換算、軽乗用車を含む)をみると、2012年5月に28.8万台となった後は弱含みつつも高水準を維持した。それが、エコカー補助金の終了した9月に前月比16.9%減と大きく水準を落とした(図表2)。また、県内家電販売もエコポイント制度の反動減が続き、低調が続いている。

(先行き不透明感を反映して慎重姿勢を強める企業部門)

こうした状況下、県内企業の景況感も2012年終盤に大幅に悪化した。県内の中堅・中小企業を対象とする浜銀総合研究所「企業経営予測調査」の業況判断D. I. (「良い」マイナス「悪い」、回答社数構成比、%、全産業)は2012年9月調査まで改善傾向を維持してきたものの、最新の12月調査では「良い」と回答した企業の割合が11%と1ポイントの低下にとどまった一方で、「悪い」とする企業割合が40%と6ポイント上昇した結果、D. I. 値は▲29と6四半期ぶりの悪化となった。さらに先行きについても、D. I. 値の低下が見込まれており、県景気の先行き不透明感が増大している(図表3)。

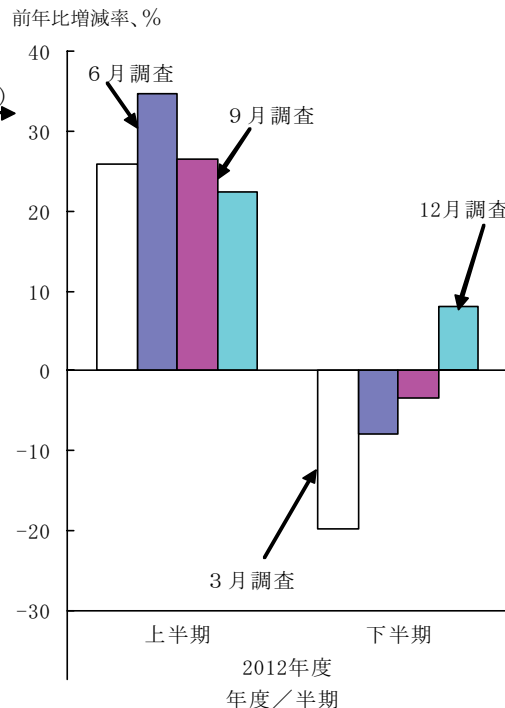
景況感の悪化は企業の先行きに対する慎重姿勢を強めている。例えば、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」で県内企業の2012年度設備投資計画をみると、夏場以降は先送り色が強まっている。上半期の設備投資額(全産業)が6月調査の前年比34.7%増から下方修正されて、12月調査では同22.4%増で着地した。反面で、下半期については上半期の計画が先送りされたために上方修正され、12月調査でようやく前年を上回る計画となった(図表4)。

図表3 悪化に転じた県内企業の景況感 (業況判断D. I. の推移、全産業)



(注) 2013年3月は2012年12月調査時点での予想。調査対象企業は神奈川県の中堅・中小企業を中心とした1,281社。2012年12月調査の回収率は41.1%(回答企業数526社、うち製造業203社、非製造業323社)。(浜銀総合研究所「企業経営予測調査」より作成)

図表4 景気の先行き不透明感を映じて先送りされる県内企業の設備投資



(注) 2012年における各調査時点の設備投資額前年比増減率(全産業ベース)を示している。(日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」より作成)

2013年度の県内経済の展望

県内経済の今後を展望すると、2013年度前半は浮揚感に乏しい展開が続くとみられるものの、後半になると民間需要、外需ともに上向くことからプラス成長に戻ると予測する。金融緩和期待などを背景に、2012年終盤から進展している円安と株高は製造業を中心に広がった停滞感を緩和することが期待される。しかしながら、神奈川からの輸出が増加に向かうのは中国や米国など海外景気が持ち直す年半ば以降になるとみられる。また、県内企業の収益は回復基調を維持するとみられることから設備投資も増勢を維持し、雇用・所得情勢も緩やかな改善に戻ることになる。ただ、復興増税^(注2)がスタートするなど家計の税・社会保障費負担が増大することから手取りベースの所得は弱含み、個人消費の基調は弱めにとどまると見込まれる。

そうしたなか、2014年4月に予定される消費税率引き上げを控えた駆け込み需要が2013年度における家計部門の需要を押し上げる。まず、年度前半に着工ベースの住宅建設が盛り上がり、後半には耐久消費財を始めとする消費財全般に駆け込み的な需要が発生すると見込まれる。一方、国や地方自治体の財政事情は厳しさが続くものの、公共部門の需要は高齢化の進展に伴う社会保障費の増加や社会インフラの老朽化問題への対応などから増加すると予測する。

以上のような景気の姿を、GDP(国内総生産)と同様の枠組みで算出されている実質県内総生産(総支出)の成長率で示すと、2012年度は前年比▲0.2%とマイナス成長となる。続く2013年度は同+0.8%とプラス成長に転じると見込まれる^(注3)。神奈川県経済は、これまでの円高の影響で生産拠点の県外流出が進展したことなどから輸出の景気押し上げ効果が弱めとなって、成長率は低めにとどまると予測した(図表5)。

県経済の成長率底上げには期待成長率の上昇が不可欠

2013年度の県内景気は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生するにもかかわらず、輸出や設備投資などの伸びが低めにとどまることから成長率は低位にとどまる。この先、神奈川の経済成長率が一段と高まるためには、期待成長率の上昇に伴って、設備投資の増勢が強まることが不可欠である。

図表6は神奈川における資本ストックの循環図を示したものである。ここから導かれる期待成長率(図表6の注2)をみると、1990年度には7.3%に達していたが、バブル崩壊に伴って急低下し、円高が急伸した1995年度には2%を割り込んだ。さらに1998~2007年度は1%の期待成長ラインに沿って循環し、リーマンショック後は0%近傍で推移している(図表7)。従って、この先神奈川の設備投資が大幅に増加するためには期待成長率を高めることが必要である。「投資の二面性」という言葉で知られるように、設備投資は投資が行われる期間に地域の有効需要を増大し、成長率や雇用を増加させる。また一面で地域経済の生産能力が増加するので輸出や移出の増加を通じて長期間にわたり経済成長をけん引することが期待できる。金融緩和のみならず、規制緩和や構造改革などを組み合わせた成長戦略を通じて、今後の神奈川経済のポテンシャルが一段と向上することが期待されよう。以上

(注1) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」によれば、神奈川に本社を置く製造業の海外拠点数は2011年10月時点で522か所と前年比9.0%増加した。なお、対ドル相場が1ドル=100円を超える円高となった2008年からの増加率は年平均7.0%となり、全国の同1.3%を大きく上回った。

(注2) 東日本大震災からの復興に使う予算の財源確保のため、所得税の税額を2.1%上乘せする復興増税が2013年1月から開始された(2037年までの25年間)。なお、個人住民税は年1,000円の上乗せが2014年6月から始まる予定である。

(注3) 昨年12月に発足した第2次安倍内閣は、経済再生・デフレ脱却を最優先とする考えを示しており、1月中旬には大型の2012年度補正予算編成をはじめとする景気対策を打ち出してくるとみられる。ただ、現時点ではその内容が明らかとなっていないことから、本予測には織り込んでいない。

図表 5 2013 年度の神奈川県経済の見通し

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績見込み	2011年度 実績見込み	2012年度 実績見込み	2013年度 予測
実質県内総生産(億円)	339,122	327,849	336,371	334,472	333,671	336,234
実質県内経済成長率	▲ 1.4	▲ 3.3	2.6	▲ 0.6	▲ 0.2	0.8
個人消費	▲ 0.7	1.3	0.6	0.8	1.4	1.2
住宅投資	▲ 2.5	▲ 18.8	▲ 4.1	2.2	▲ 0.6	15.4
設備投資	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 4.2	2.9	6.3	4.5
政府消費	1.7	▲ 1.3	1.0	2.4	2.4	1.7
公共投資	10.8	8.5	5.2	▲ 6.8	▲ 2.8	2.1
移輸出	▲ 11.0	▲ 7.0	13.1	1.2	▲ 2.6	0.8
移輸入	▲ 8.7	▲ 2.0	9.1	2.8	1.1	3.2
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県内需要	▲ 0.6	▲ 2.4	0.8	0.6	2.2	2.5
民間需要	▲ 1.0	▲ 2.4	0.5	0.4	1.9	1.9
公的需要	0.5	0.0	0.3	0.2	0.3	0.3
県外需要	▲ 1.4	▲ 2.8	1.8	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.7

参考: 本予測の前提としたわが国経済の見通し(2012年12月改訂)

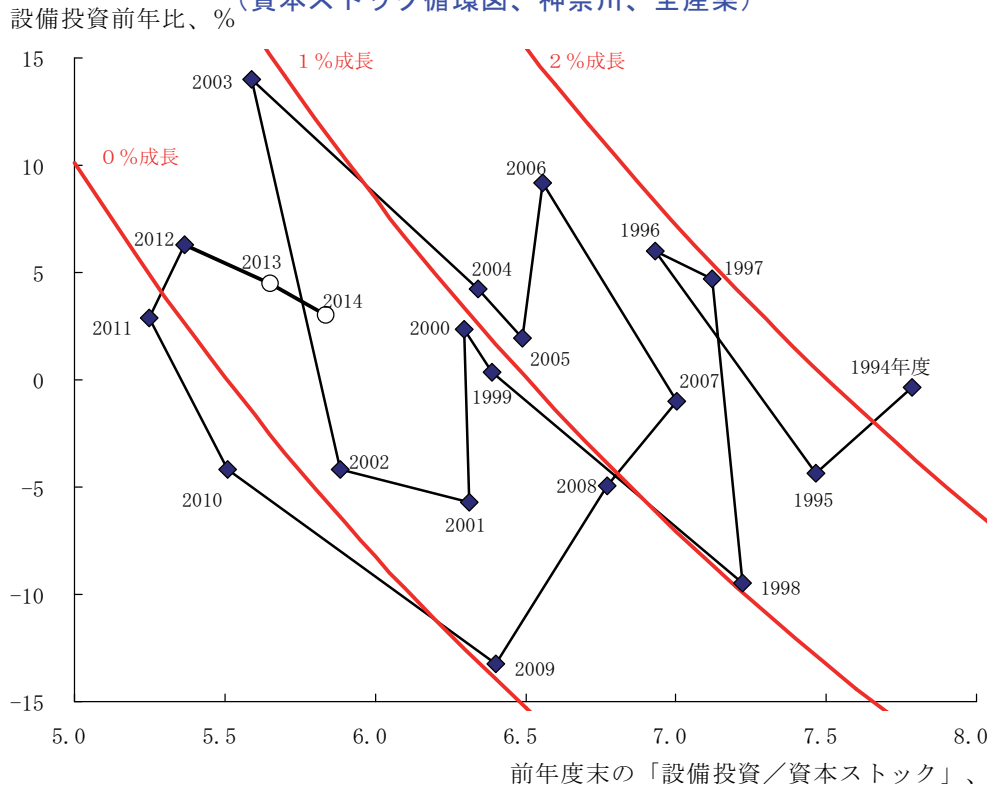
実質国内経済成長率	▲ 3.7	▲ 2.0	3.4	0.3	1.0	1.1
-----------	-------	-------	-----	-----	-----	-----

(注1) 2010年度～12年度の実績見込みは浜銀総合研究所による推計。

(注2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成12暦年基準)により計算。加えて、統計上の不突合があることから各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

(神奈川県「県民経済計算」などより作成)

図表6 資本ストック循環からみた期待成長率は2009年度以降はゼロ近傍で推移
(資本ストック循環図、神奈川、全産業)



(注1) 資本ストック循環図にプロットされた点は、景気循環の過程で期待成長ラインに沿って時計回りに動くことが経験的に知られている。なお、2010～12年度の実績見込み及び2013～2014年度は浜銀総研による推計。

(注2) グラフ中の双曲線は次式で算出した期待成長率である。

$$\text{期待成長率} = (\text{設備投資前年比}) \times (\text{前年度末の「設備投資／資本ストック」}) - (\text{資本係数のトレンド成長率} + \text{資本減耗率})$$

ただし、資本係数(資本ストック／県内総生産)のトレンド成長率の推計期間は1994年度から2009年度であり、資本減耗率は2009年度末時点の除却率(純除却額／資本ストック)を前提に算出。

(神奈川県「県民経済計算」、内閣府「都道府県別民間資本ストック」などより浜銀総合研究所作成)



(注) 図表6の注2を参照。

(神奈川県「県民経済計算」、内閣府「都道府県別民間資本ストック」などより浜銀総合研究所作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。